

水道事業会計

令和6(2024)年度 函館市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6(2024)年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水道給水栓数	127,937 栓
(2) 水道年間総配水量	32,047,000 立方メートル
(3) 水道一日平均給水量	87,800 立方メートル
(4) 温泉一日供給量	3,431 立方メートル
(5) 年間販売電力量	1,424,743 キロワット時
(6) 主要な建設改良事業	水道事業 赤川高区浄水場整備 1 式
	配水管 4,742 メートル
	温泉事業 供給管 158 メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	4,878,826 千円
第1項 水道事業営業収益	4,498,584 千円

第2項 温泉事業営業収益	87,504 千円
第3項 売電事業営業収益	53,285 千円
第4項 営業外収益	239,453 千円

支 出

第1款 水道事業費用 4,812,868 千円

第1項 水道事業営業費用	4,422,269 千円
第2項 温泉事業営業費用	83,454 千円
第3項 売電事業営業費用	33,151 千円
第4項 営業外費用	265,993 千円
第5項 特別損失	1 千円
第6項 予備費	8,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,727,233 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 162,953 千円、過年度分損益勘定留保資金 706,921 千円及び当年度分損益勘定留保資金 857,359 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 1,654,741 千円

第1項 企業債	1,225,600 千円
---------	--------------

第2項 出資金	78,115 千円
第3項 国庫補助金	70,033 千円
第4項 他会計負担金	67,293 千円
第5項 工事補償金	213,700 千円

支 出

第1款 資本的支出 3,381,974 千円

第1項 建設改良費	2,262,064 千円
第2項 企業債償還金	1,119,910 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	1 資本的支出
項	1 建設改良費
事業名	旭岡浄水場整備事業
総額	160,309千円
年度	令和6年度から令和7年度まで
年割額	令和6年度 26,254千円
	令和7年度 134,055千円

款 1 資本的支出

項 1 建設改良費

事業名 南茅部地区水道施設整備事業

総額 135,751千円

年度 令和6年度から令和7年度まで

年割額 令和6年度 4,168千円
令和7年度 131,583千円

限度額 1,225,600千円

起債の方法 普通貸借

利率 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後利率）

償還の方法 40年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし、償還期日及び据置期間は借入先と協定するものとし、繰上償還又は償還期限短縮、もしくは低利債借替えをすることができる。

款 1 資本的支出

(一時借入金)

項 1 建設改良費

事業名 南茅部地区水道施設整備事業

総額 78,629千円

年度 令和6年度から令和7年度まで

年割額 令和6年度 1,549千円
令和7年度 77,080千円

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり

と定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項水道事業営業費用と第4項営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

(企業債)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の

金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、

議会の議決を経なければならない。

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 赤川高区浄水場等更新整備事業費、原水及び浄水施設事業費、配水施設事業費および東部地区水道施設事業費

(1) 職員給与費 990,274千円

(2) 交際費 48千円

令和6年2月22日提出

函館市長 大 泉 潤

予 算 説 明 書

令和6年度函館市水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1 水道事業収益			千円 4,878,826
	1 水道事業収益		4,498,584
		1 給水収益	4,184,868
		2 他会計負担金	299,227
		3 その他営業収益	14,489
	2 温泉事業収益		87,504
		1 温泉供給収益	87,498
		2 その他営業収益	6
	3 売電事業収益		53,285
		1 電力販売収益	53,285
	4 営業外収益		239,453
		1 受取利息及び配当金	100
		2 長期前受金戻入	230,734
		3 雑収益	8,619

事業会計予算実施計画
及び支出
入

備	考
水道料金	4,184,646 千円
水売却収益	222 千円
一般会計負担金	32,626 千円
下水道使用料徴収経費等負担金	220,194 千円
庁舎維持管理費等負担金	46,407 千円
原水売却収益	521 千円
手数	13,968 千円
温泉供給料金	87,498 千円
手数	6 千円
電力販売収益	53,285 千円
貸付金利息	100 千円
長期前受金戻入	230,734 千円
雑収益	8,619 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 水道事業費用			千円 4,812,868
	1 水道事業費用		4,422,269
		1 原水費	110,029
		2 浄水費	718,591
		3 配水費	332,943
		4 給水費	468,473
		5 業務費	599,165
		6 総係費	545,363
		7 減価償却費	1,618,980

出

備	考
次の事項の業務に要する費用を計上 水源林の造営 笹流貯水池の維持管理 新中野貯水池の維持管理 松倉川取水設備の維持管理 汐泊川取水設備の維持管理	
次の事項の業務に要する費用を計上 低区浄水場の維持管理 高区浄水場の維持管理 旭岡浄水場の維持管理 石川送水ポンプ場の維持管理 東部地区水道施設の維持管理 水質試験	
次の事項の業務に要する費用を計上 送配水管および付属設備の維持管理 元町配水場の維持管理 増圧ポンプの運転 消火栓の維持管理 漏水調査および防止工事	
次の事項の業務に要する費用を計上 給水業務 公道下の給水装置の修繕 水道メーターの維持管理	
次の事項の業務に要する費用を計上 水道メーターの検針業務 水道料金その他収入金の調定業務 水道料金その他収入金の収納業務	
事業全般の関連業務に要する費用を計上	
有形固定資産の減価償却費を計上	

款	項	目	予 定 額
		8 資産減耗費	千円 28,725
	2 温泉事業費用		83,454
		1 温泉供給費	51,875
		2 総 係 費	631
		3 減価償却費	21,822
		4 資産減耗費	9,126
	3 売電事業費用		33,151
		1 水力発電費	15,952
		2 総 係 費	10
		3 減価償却費	17,189
	4 営業外費用		265,993
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	182,265
		2 消費税及び 地方消費税	82,376
		3 雑 支 出	1,352
	5 特別損失		1
		1 過年度損益 修正損	1
	6 予 備 費		8,000
		1 予 備 費	8,000

備	考
有形固定資産の除却費を計上	
次の事項の業務に要する費用を計上 温泉井維持 温泉の不断圧送のためのポンプ運転および維持管理 温泉の供給業務	
事業全般の関連業務に要する費用を計上	
有形固定資産の減価償却費を計上	
有形固定資産の除却費を計上	
水力発電所の維持管理に要する費用を計上	
事業全般の関連業務に要する費用を計上	
有形固定資産の減価償却費を計上	
企業債利息および一時借入金利息を計上	
納付税額を計上	
その他雑支出を計上	

資 本 的 収 入
収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 収 入			千円 1,654,741
	1 企 業 債		1,225,600
		1 企 業 債	1,225,600
	2 出 資 金		78,115
		1 出 資 金	78,115
	3 国 庫 補 助 金		70,033
		1 国 庫 補 助 金	70,033
	4 他 会 計 負 担 金		67,293
		1 他 会 計 負 担 金	67,293
	5 工 事 補 償 金		213,700
		1 工 事 補 償 金	213,700

及 び 支 出
入

備	考
赤川高区浄水場等更新整備事業費企業債	64,600 千円
原水及び浄水施設事業費企業債	140,200 千円
配水施設事業費企業債	767,500 千円
東部地区水道施設事業費企業債	253,300 千円
一 般 会 計 出 資 金	78,115 千円
配 水 施 設 事 業 費 補 助 金	70,033 千円
一 般 会 計 負 担 金	67,293 千円
工 事 補 償 金	213,700 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			千円 3,381,974
	1 建設改良費		2,262,064
		1 水道事業 建設改良費	1,943,182

出

備	考
赤川高区浄水場等更新整備事業費 赤川高区浄水場プラント設備更新整備等事業費	124,092 千円
原水及び浄水施設事業費 赤川高区浄水場整備事業費 旭岡浄水場整備事業費 導水管整備事業費	223,804 千円
配水施設事業費 (配水管整備)	1,258,362 千円
千歳1号工事費	
海岸1号工事費	
松川1号工事費	
松川2号工事費	
松川3号工事費	
時任乃木1号工事費	
湯川2丁目3丁目1号工事費	
日吉1丁目1号工事費	
日吉1丁目2号工事費	
日吉4丁目1号工事費	
本通2丁目1号工事費	
本通2丁目2号工事費	
本通2丁目3号工事費	
本通3丁目1号工事費	
本通4丁目1号工事費	
鍛冶1丁目1号工事費	
神山3丁目1号工事費	
神山3丁目2号工事費	
東山1丁目1号工事費	
桔梗2丁目1号工事費	
亀田港1号工事費	
配水支管工事費	

款	項	目	予 定 額
			千円
		2 温泉事業 建設改良費	49,830
		3 その他 固定資産費	269,052
	2 企業債償還金		1,119,910
		1 企業債償還金	1,119,910

備	考
その他配水管工事費 (配水施設整備) その他配水施設整備工事費	
東部地区水道施設事業費 戸井地区水道施設整備事業費 恵山地区水道施設整備事業費 南茅部地区水道施設整備事業費	316,159 千円
消火栓事業費 消火栓工事費	20,765 千円
温泉供給設備事業費 ポンプ揚湯設備等整備工事費 中央1号工事費	49,830 千円
機械その他固定資産取得費	269,052 千円
水道事業企業債償還元金 温泉事業企業債償還元金 売電事業企業債償還元金	1,087,899 千円 3,440 千円 28,571 千円

令和6年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 96,995
	減価償却費	1,657,991
	固定資産除却費	37,851
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 698
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,045
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 398
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 149
	長期前受金戻入額	△ 230,734
	受取利息及び配当金	△ 100
	支払利息	182,265
	過年度損益修正損	1
	小計	1,603,079
	利息及び配当金の受取額	100
	利息の支払額	△ 182,265
	過年度損益修正損	△ 1
	未払消費税等の増減額	189,045
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,609,958
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,262,064
	国庫補助金等による収入	70,033
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,293
	その他収入	213,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,911,038
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,225,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,119,910
	他会計からの出資による収入	78,115
	財務活動によるキャッシュ・フロー	183,805
	資金増加額 (又は減少額)	△ 117,275
	資金期首残高	4,005,928
	資金期末残高	3,888,653

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(8) 114	684	479,005
前 年 度	1	(7) 115	684	480,561
比 較		(1) △ 1		△ 1,556

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当 手	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 当 手
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	8,208	13,296	6,180	8,644	10,072
	前 年 度	8,208	15,084	6,922	8,716	10,115
	比 較		△ 1,788	△ 742	△ 72	△ 43

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	() 112	684	457,922
前 年 度	1	() 113	684	461,783
比 較		() △ 1		△ 3,861

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当 手	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 当 手
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	8,208	13,296	6,180	7,647	10,072
	前 年 度	8,208	15,084	6,922	7,943	10,115
	比 較		△ 1,788	△ 742	△ 296	△ 43

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(8) 2		21,083
前 年 度		(7) 2		18,778
比 較		(1)		2,305

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	小 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	997	86	3,451	3,791	8,325
	前 年 度	773	56	3,724		4,553
	比 較	224	30	△ 273	3,791	3,772

明 細 書

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
346,140	825,829	160,390	986,219
302,268	783,513	155,865	939,378
43,872	42,316	4,525	46,841

時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
20,348	105,713	84,780	257,241	88,899	346,140
22,446	104,539	79,322	255,352	46,916	302,268
△ 2,098	1,174	5,458	1,889	41,983	43,872

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
336,333	794,939	154,845	949,784
297,563	760,030	151,346	911,376
38,770	34,909	3,499	38,408

時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
20,262	102,262	80,989	248,916	87,417	336,333
22,390	100,815	79,322	250,799	46,764	297,563
△ 2,128	1,447	1,667	△ 1,883	40,653	38,770

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
9,807	30,890	5,545	36,435
4,705	23,483	4,519	28,002
5,102	7,407	1,026	8,433

退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
1,482	9,807
152	4,705
1,330	5,102

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,556	給与改定に伴う増加分	4,142	給料表改定に伴う増
		昇給に伴う増加分	2,986	
		その他の増減分	△ 8,684	職員の変動及びその他の減
手 当 等	43,636	給与改定に伴う増加分	5,916	
		退職手当の増減分	41,835	職員の変動及びその他の増
		その他の増減分	△ 4,115	職員の変動及びその他の減

備 考																				
給与改定の状況 令和5年度給料表の平均改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月1日																				
職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>〔 現 に 在 職 する職員数 〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>〔 本 年 度 〕</td> <td>114人</td> <td>0人</td> <td>114人</td> </tr> <tr> <td>〔 前 年 度 〕</td> <td>116人</td> <td>△ 1人</td> <td>115人</td> </tr> <tr> <td>〔 増 減 〕</td> <td>△ 2人</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </table>		〔 現 に 在 職 する職員数 〕	(その他)	(計)	〔 本 年 度 〕	114人	0人	114人	〔 前 年 度 〕	116人	△ 1人	115人	〔 増 減 〕	△ 2人	1人	△ 1人				
	〔 現 に 在 職 する職員数 〕	(その他)	(計)																	
〔 本 年 度 〕	114人	0人	114人																	
〔 前 年 度 〕	116人	△ 1人	115人																	
〔 増 減 〕	△ 2人	1人	△ 1人																	
採用・退職の状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>採 用</td> <td colspan="2">退 職</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕</td> <td>〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕</td> <td>〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>(見込) 6人</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>(見込) 0人</td> <td>(見込) 0人</td> <td>(見込) 3人</td> </tr> </table>		採 用	退 職			〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕	令和4年度	1人	0人	1人	令和5年度	1人	0人	(見込) 6人	令和6年度	(見込) 0人	(見込) 0人	(見込) 3人
	採 用	退 職																		
	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕																	
令和4年度	1人	0人	1人																	
令和5年度	1人	0人	(見込) 6人																	
令和6年度	(見込) 0人	(見込) 0人	(見込) 3人																	
期末勤勉手当の0.1月引き上げ分等 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)																				

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,428
	平均給与月額 (円)	360,179
	平均年齢 (歳)	48.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,531
	平均給与月額 (円)	361,910
	平均年齢 (歳)	47.4

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8 級	1	0.9
	7 級	2	1.8
	6 級	7	6.2
	5 級		
	4 級	31	27.7
	3 級	20	17.8
	2 級	32	28.6
	1 級	14	12.5
	再任用	()	()
	計	()	()
令和5年1月1日現在	8 級	1	0.9
	7 級	2	1.7
	6 級	7	6.1
	5 級		
	4 級	31	27.2
	3 級	19	16.7
	2 級	36	31.6
	1 級	15	13.2
	再任用	()	()
	計	()	()

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

8 級	7 級	6 級	5 級
部 長	部 次 長	課 長	課 長 補 佐
4 級	3 級	2 級	1 級
主 査	主 任	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

本 年 度	区 分		人 数
	職 員 数 (A) (人)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		112
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		73
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	4
		4 号 給 (人)	44
		6 号 給 (人)	17
8 号 給 (人)	4		
比 率 (B)/(A) (%)		65.2	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		113
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		83
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	54
		6 号 給 (人)	19
8 号 給 (人)	4		
比 率 (B)/(A) (%)		73.5	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	無 有	
	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	無 有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	無 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	無 有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳	
					企 業 債	自 己 資 金
1資本的支出	1建設改良費	旭岡浄水場 整備事業	5	千円 639	千円 500	千円 139
			6	84,195	68,600	15,595
			計	84,834	69,100	15,734
		旭岡浄水場 整備事業	6	26,254		26,254
			7	134,055		134,055
			計	160,309		160,309
		南茅部地区 水道施設 整備事業	6	4,168	3,400	768
			7	131,583	106,100	25,483
			計	135,751	109,500	26,251
		南茅部地区 水道施設 整備事業	6	1,549	1,200	349
			7	77,080	62,000	15,080
			計	78,629	63,200	15,429

す る 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予 定 額	翌年度以降の 支払義務 発生予定額	継 続 費 の 総額に対する 進 捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	639		639		0.8
		84,195	84,195		99.2
	639	84,195	84,834		100
		26,254	26,254		16.4
				134,055	
		26,254	26,254	134,055	16.4
		4,168	4,168		3.1
				131,583	
		4,168	4,168	131,583	3.1
		1,549	1,549		2.0
				77,080	
		1,549	1,549	77,080	2.0

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
赤川高区浄水場プラント設備更新整備等事業費	千円 8,797,000	令和元年度から 令和5年度まで	千円 3,678,711
旭岡浄水場等水道施設 管理業務委託料 〔旭岡浄水場、旭岡倉取水場、旭岡高区配水池〕	349,251	令和3年度から 令和5年度まで	209,599
料金等徴収業務委託料	1,731,180	令和3年度から 令和5年度まで	1,038,708
料金等オンラインシステム導入および運用業務委託料	649,006	令和4年度から 令和5年度まで	169,977
配水施設事業費	182,700	令和5年度	

に関する調書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	企 業 債	自 己 資 金
令和6年度から 令和22年度まで	千円 5,118,289	千円 523,600	千円 4,594,689
令和6年度から 令和7年度まで	139,652		139,652
令和6年度から 令和7年度まで	692,472		692,472
令和6年度から 令和11年度まで	479,029		479,029
令和6年度	182,700	149,400	33,300

令和6年度函館市水道事業会計予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 水道事業有形固定資産	千円	72,137,273	
減価償却累計額	千円	<u>△39,366,162</u>	32,771,111
(2) 温泉事業有形固定資産		747,598	
減価償却累計額		<u>△ 375,570</u>	372,028
(3) 売電事業有形固定資産		452,647	
減価償却累計額		<u>△ 190,624</u>	<u>262,023</u>
有形固定資産合計	千円		33,405,162
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券			1,000
ロ 出 資 金			<u>3,291</u>
投資その他の資産合計			<u>4,291</u>
固定資産合計	千円		33,409,453

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	3,888,653
(2) 未 収 金	487,996

貸 倒 引 当 金

千円
△ 5,422 千円
482,574

流 動 資 産 合 計

千円
4,371,227

資 産 合 計

37,780,680

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	17,876,405
(2) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	<u>1,188,061</u>
引当金合計	<u>1,188,061</u>
固定負債合計	19,064,466

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,224,847
(2) 未 払 金	1,122,427
(3) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	61,905
ロ 法定福利費引当金	<u>12,952</u>
引当金合計	74,857
(4) 下水道使用料預り金	70,583
(5) その他流動負債	<u>10,208</u>

流動負債合計	千円 2,502,922
5 繰延収益	
長期前受金	千円 9,089,099
収益化累計額	<u>△5,484,663</u>
繰延収益合計	<u>3,604,436</u>
負債合計	25,171,824
資本の部	
6 資本金	9,914,255
7 剰余金	
(1) 資本剰余金	255,395
(2) 利益剰余金	
イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>2,439,206</u>
利益剰余金合計	<u>2,439,206</u>
剰余金合計	<u>2,694,601</u>
資本合計	<u>12,608,856</u>
負債資本合計	<u>37,780,680</u>

令和5年度函館市水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

		(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)	
		千円	
1 水道事業営業収益		4,081,233	
2 温泉事業営業収益		83,120	
3 売電事業営業収益		47,129	
4 水道事業営業費用		4,129,084	
5 温泉事業営業費用		77,983	
6 売電事業営業費用		32,686	
7 予備費		<u>8,000</u>	
営業損失			千円 36,271
8 営業外収益		251,633	
9 営業外費用		<u>183,162</u>	<u>68,471</u>
経常利益			32,200
10 特別損失		<u>757</u>	<u>△ 757</u>
当年度純利益			31,443
前年度繰越利益剰余金			<u>2,504,758</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>2,536,201</u>

令和5年度函館市水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 水道事業有形固定資産	70,143,802	
減価償却累計額	<u>△37,747,182</u>	32,396,620
(2) 温泉事業有形固定資産	710,924	
減価償却累計額	<u>△ 353,748</u>	357,176
(3) 売電事業有形固定資産	452,647	
減価償却累計額	<u>△ 173,435</u>	279,212
有形固定資産合計		33,033,008
(4) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		1,000
ロ 出 資 金		<u>3,291</u>
投資その他の資産合計		<u>4,291</u>
固定資産合計		33,037,299

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	4,005,928
(2) 未 収 金	487,996

貸 倒 引 当 金

△ 6,120 481,876

流 動 資 産 合 計

4,487,804

資 産 合 計

37,525,103

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	17,875,652
(2) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	<u>1,134,016</u>
引当金合計	<u>1,134,016</u>
固定負債合計	19,009,668

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,119,910
(2) 未 払 金	1,097,087
(3) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	62,187
ロ 法定福利費引当金	<u>13,085</u>
引当金合計	75,272
(4) 下水道使用料預り金	70,583
(5) その他流動負債	<u>10,208</u>

		千円	
	流動負債合計		2,373,060
5	繰延収益		
	長期前受金	千円	8,768,568
	収益化累計額		<u>△5,253,929</u>
	繰延収益合計		<u>3,514,639</u>
	負債合計		24,897,367
	資本の部		
6	資本金		9,836,140
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		255,395
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	千円	<u>2,536,201</u>
	利益剰余金合計		<u>2,536,201</u>
	剰余金合計		<u>2,791,596</u>
	資本合計		<u>12,627,736</u>
	負債資本合計		<u>37,525,103</u>

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。
主な耐用年数	建物 7～50年
	構築物 4～80年
	機械及び装置 5～20年
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - (3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、500,691千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	合計
営業収益	4,093,857	79,550	48,441	4,221,848
営業費用	4,260,285	79,523	31,699	4,371,507
営業損益	△ 166,428	27	16,742	△ 149,659
経常損益	△ 115,160	2,243	15,923	△ 96,994
セグメント資産	36,859,526	448,995	472,159	37,780,680
セグメント負債	24,837,666	16,566	317,592	25,171,824
その他の項目				
他会計繰入金 （収益的収入）	32,626			32,626
減価償却費	1,618,980	21,822	17,189	1,657,991
特別損失	1			1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	374,491	14,852	△ 17,189	372,154

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	20,813千円
1年超	26,009千円
合計	46,822千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,825千円を処理するため、貸倒引当金3,825千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として33,372千円を支給するため、退職給付引当金33,372千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として75,272千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金75,272千円を使用する。

(1) 収益的収入及び支出予算対前年度比較表

収 入

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増△減
1 水道事業収益			千円 4,878,826	千円 4,881,267	千円 △ 2,441
	1 水道事業収益		4,498,584	4,486,068	12,516
		1 給水収益	4,184,868	4,171,754	13,114
		2 他会計負担金	299,227	302,207	△ 2,980
		3 その他収益	14,489	12,107	2,382
	2 温泉事業収益		87,504	91,429	△ 3,925
		1 温泉供給収益	87,498	91,403	△ 3,905
		2 その他収益	6	26	△ 20
	3 売電事業収益		53,285	51,842	1,443
		1 電力販売収益	53,285	51,842	1,443
	4 営業外収益		239,453	251,928	△ 12,475
		1 受取利息及び配当金	100	100	
		2 長期前受金戻	230,734	243,197	△ 12,463
		3 雑収益	8,619	8,631	△ 12
収入合計			4,878,826	4,881,267	△ 2,441

支 出

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増△減
1 水道事業費用			千円 4,812,868	千円 4,737,318	千円 75,550
	1 水道事業費用		4,422,269	4,332,773	89,496
		1 原水費	110,029	110,561	△ 532
		2 浄水費	718,591	754,610	△ 36,019
		3 配水費	332,943	300,134	32,809
		4 給水費	468,473	440,174	28,299
		5 業務費	599,165	610,496	△ 11,331
		6 総係費	545,363	469,668	75,695
		7 減価償却費	1,618,980	1,616,135	2,845
		8 資産減耗費	28,725	30,995	△ 2,270
	2 温泉事業費用		83,454	81,830	1,624
		1 温泉供給費	51,875	52,203	△ 328
		2 総係費	631	638	△ 7
		3 減価償却費	21,822	19,630	2,192
		4 資産減耗費	9,126	9,359	△ 233
	3 売電事業費用		33,151	26,646	6,505
		1 水力発電費	15,952	9,447	6,505

款	項	目	当年度額	前年度額	増△減
		2 総係費	千円 10	千円 10	千円
		3 減価償却費	17,189	17,189	
	4 営業外費用		265,993	287,312	△ 21,319
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	182,265	188,545	△ 6,280
		2 消費税及び 地方消費税	82,376	97,536	△ 15,160
		3 雑支出	1,352	1,231	121
	5 特別損失		1	757	△ 756
		1 固定資産 売却損		757	△ 757
		2 過年度損益 修正損	1		1
	6 予備費		8,000	8,000	
		1 予備費	8,000	8,000	
	支出合計		4,812,868	4,737,318	75,550
	差引損益		65,958	143,949	△ 77,991

(2) 収益の支出

科目	水道事業営業費用									温泉事業営業費用		
	原水費	浄水費	配水費	給水費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	計	温泉供給費	総係費	減価償却費
報酬						千円 684			千円 684			
給料	4,580	83,678	58,853	73,000	63,543	137,540			421,194	4,550		
手当等	1,825	33,506	25,376	29,811	22,661	59,816			172,995	1,486		
賞与引当金額	616	10,903	7,497	9,616	8,279	17,271			54,182	606		
法定福利費	1,443	25,795	18,385	22,209	18,749	42,510			129,091	1,358		
法定福利費引当金額	130	2,299	1,586	2,024	1,742	3,560			11,341	128		
退職給付費						88,336			88,336	573		
旅費					11	4,926			4,937			
被服費	53	622	914	473	282	146			2,490	63		
備用品費	172	13,803	2,872	2,310	794	5,936			25,887	198		
燃料費	83	11,236	1,388	471	22	198			13,398	48		
光熱水費	2,034	14,655	1,988			657			19,334	151		
印刷製本費				873		7,788			8,661			
通信運搬費		3,263	903	262	22,706	4,350			31,484	367		
委託料	35,943	320,876	87,261	323,698	450,911	67,942			1,286,631	15,683		
手数料	21	384	185	48	8,707	2,080			11,425	14		

予算内訳表

業費用	資産減耗費	計	売電事業営業費用			営業外費用				特別損失		予備費	合計	構成比	
			水力発電費	総係費	減価償却費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計	過年度損益修正損				計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		4,550											425,744	8.9	
		1,486											174,481	3.6	
		606											54,788	1.1	
		1,358											130,449	2.7	
		128											11,469	0.2	
		573											88,909	1.9	
													4,937	0.1	
		63											2,553	0.1	
		198	75				75						26,160	0.5	
		48											13,446	0.3	
		151											19,485	0.4	
													8,661	0.2	
		367	17				17						31,868	0.7	
		15,683	4,054				4,054						1,306,368	27.1	
		14											11,439	0.2	

科目	水道事業営業費用									温泉事業営業費用		
	原水費	浄水費	配水費	給水費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	計	温泉供給費	総係費	減価償却費
貸借料	千円 485	千円 714	千円 1,077	千円 1,966	千円 468	千円 32,626			千円 37,336	千円	千円	千円
修繕費	13,577	70,050	88,254	1,137	149	3,790			176,957	4,651		
路面復旧費			1,408						1,408			
動力費	22,924	46,225	20,568						89,717	18,423		
薬品費		79,302							79,302	2,592		
材料費	94	875	13,099	246					14,314	1,520		
補償金			952						952			
負担金	26,036	166	64		125	56,673			83,064			
保険料	13	214	225	220	16	1,861			2,549	30	49	
厚生福利費						1,973			1,973		9	
諸謝金						20			20			
報償費						638			638			
交際費						48			48			
食糧費						37			37			
広告料						810			810			
雑費		25	88	109		20			242	7		
貸倒引当金額						3,127			3,127			

業費用		売電事業営業費用				営業外費用				特別損失		予備費	合計	構成比		
資産減耗費	計	水力発電費	総係費	減価償却費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計	過年度損益修正損	計					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
															37,336	0.8
	4,651	11,000			11,000										192,608	4.0
															1,408	0.0
	18,423	281			281										108,421	2.3
	2,592														81,894	1.7
	1,520														15,834	0.3
															952	0.0
		525			525										83,589	1.7
	79		10		10										2,638	0.1
	9														1,982	0.0
															20	0.0
															638	0.0
															48	0.0
															37	0.0
															810	0.0
	7														249	0.0
															3,127	0.1

科目	水道事業営業費用									温泉事業営業費用		
	原水費	浄水費	配水費	給水費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	計	温泉供給費	総係費	減価償却費
有形固定資産減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
							1,618,980		1,618,980			21,822
固定資産除却費								28,725	28,725			
企業債利息												
一時借入金利息												
消費税及び地方消費税												
その他雑支出												
過年度損益修正												
予備費												
計	110,029	718,591	332,943	468,473	599,165	545,363	1,618,980	28,725	4,422,269	51,875	631	21,822
構成比	2.3%	14.9%	6.9%	9.7%	12.5%	11.3%	33.6%	0.6%	91.8%	1.1%	0.0%	0.5%

業費用		売電事業営業費用				営業外費用				特別損失		予備費	合計	構成比	
資産減耗費	計	水力発電費	総係費	減価償却費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計	過年度損益修正損	計				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	21,822			17,189	17,189									1,657,991	34.5
9,126	9,126													37,851	0.8
						181,265			181,265					181,265	3.8
						1,000			1,000					1,000	0.0
							82,376		82,376					82,376	1.7
								1,352	1,352					1,352	0.0
										1	1			1	0.0
												8,000	8,000	8,000	0.2
9,126	83,454	15,952	10	17,189	33,151	182,265	82,376	1,352	265,993	1	1	8,000	4,812,868	100	
0.2%	1.8%	0.3%	0.0%	0.4%	0.7%	3.8%	1.7%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	0.2%	100%		

(3) 職員給与費内訳一覧表

款	項	目	予算第9条による 職員給与費 千円
(収益的支出)			886,514
水道事業費用			886,514
	水道事業営業費用		877,813
		原水費	8,594
		浄水費	156,181
		配水費	111,697
		給水費	136,660
		業務費	114,974
		総係費	349,707
	温泉事業営業費用		8,701
		温泉供給費	8,128
		総係費	573
(資本的支出)			103,760
資本的支出			103,760
	建設改良費		103,760
		水道事業 建設改良費	103,760
合	計		990,274

(4) 企業債償還金の内訳

別紙のとおり

(5) 収入予算資料

1 給水収益	4,184,868千円
(1) 水道料金	
ア 基本料金	
口径 13mm 781円 × 344,928件 =	269,388,768円
20mm 1,221円 × 1,116,974件 =	1,363,825,254円
25mm 1,859円 × 49,452件 =	91,931,268円
40mm 4,158円 × 15,002件 =	62,378,316円
50mm 10,395円 × 6,417件 =	66,704,715円
75mm 20,790円 × 1,715件 =	35,654,850円
100mm 41,580円 × 664件 =	27,609,120円
150mm 124,740円 × 84件 =	10,478,160円
200mm 207,900円 × 12件 =	2,494,800円
小計	1,535,248件 1,930,465,251円
イ 水量料金	
(7) 家庭用	11,243,050 m ³ 無料
	117円70銭 × 4,692,590 m ³ =
	552,317,843円
	152円90銭 × 1,348,703 m ³ =
	206,216,688円
	160円60銭 × 587,507 m ³ =
	94,353,624円
(4) 公衆浴場用	75円90銭 × 410,579 m ³ =
	31,162,946円
(ウ) 一般用	160円60銭 × 8,531,324 m ³ =
	1,370,130,634円
小計	26,813,753 m ³ 2,254,181,735円
計	4,184,646,986円 …… 4,184,646千円
(2) 水売却収益	
	160円60銭 × 1,388 m ³ =
	222,912円 …… 222千円
2 温泉供給収益	87,498千円
(1) 温泉供給料金	
ア 営業用	

(7) 公衆浴場用 (2戸)	1,980円×	150m ³ ×12月	=	3,564,000円	
(イ) その他 (48戸)	2,200円×	2,825m ³ ×12月	=	74,580,000円	
小計	50戸	2,975m ³		78,144,000円	
イ 一般家庭用 (40戸)	2,200円×	456m ³ ×12月	=	12,038,400円	
ウ 資源保護のための減量			△	2,684,000円	
計	90戸	3,431m ³		87,498,400円 ……	87,498千円

3 電力販売収益 53,285千円

(1) 電力販売収益					
	34円	×1,424,743kWh	×1.10	=	53,285,388円 …… 53,285千円